

平成23年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年10月12日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社メディサイエンスプランニング
 コード番号 2182 URL <http://www.mpi-cro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年11月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年11月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 浦江 明憲
 (氏名) 野又 幹雄
 配当支払開始予定日

TEL 03-5820-7071
 平成23年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	7,125	9.2	655	332.9	659	360.5	368	—
22年8月期	6,527	—	151	—	143	—	△35	—

(注) 包括利益 23年8月期 369百万円 (—%) 22年8月期 △35百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年8月期	141.92	—	25.9	19.5	9.2
22年8月期	△13.65	—	△2.8	4.6	2.3

(参考) 持分法投資損益 23年8月期 8百万円 22年8月期 一百万円

(注) 1 当社グループでは、22年8月期より連結財務諸表を作成しているため、22年8月期の対前期増減率については記載していません。
 2 22年8月期の自己資本当期純利益率、総資産経常利益率の算定における自己資本及び総資産については、期末自己資本及び期末総資産を使用しております。
 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期	3,660	1,571	42.9	605.01
22年8月期	3,102	1,280	41.3	492.88

(参考) 自己資本 23年8月期 1,571百万円 22年8月期 1,280百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年8月期	674	△104	△339	1,158
22年8月期	145	△324	490	927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年8月期	—	15.00	—	15.00	30.00	77	—	6.1
23年8月期	—	15.00	—	15.00	30.00	77	21.1	5.5
24年8月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		20.2	

(注) 22年8月期の配当性向(連結)につきましては、当期純損失を計上しているため記載していません。

3. 平成24年8月期の連結業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,988	23.9	480	242.5	476	163.4	267	163.6	102.78
通期	8,060	13.1	700	6.8	692	4.9	385	4.3	148.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年8月期	2,597,600 株	22年8月期	2,597,600 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年8月期	— 株	22年8月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

23年8月期	2,597,600 株	22年8月期	2,597,600 株
--------	-------------	--------	-------------

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年8月期の個別業績(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期	6,723	9.4	659	204.3	648	210.7	369	—
22年8月期	6,144	2.3	216	△51.4	208	△50.9	26	△87.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期	142.42	—
22年8月期	10.07	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年8月期	3,707		1,633		44.1	629.02
22年8月期	3,125		1,341		42.9	516.60

(参考) 自己資本 23年8月期 1,633百万円 22年8月期 1,341百万円

2. 平成24年8月期の個別業績予想(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,756	23.2	437	133.6	251	148.0	96.63
通期	7,531	12.0	572	△11.7	328	△11.2	126.27

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、予想した数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
(1) 事業の内容	7
(2) 関係会社の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(企業結合等関係)	30
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. 個別財務諸表	38
(1) 貸借対照表	38
(2) 損益計算書	40
(3) 株主資本等変動計算書	42
6. その他	44
(1) 役員の異動	44
(2) その他	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気に持ち直しの動きが見られたものの、円高やデフレの進行に加え、東日本大震災の影響等により、厳しい状況で推移いたしました。

医薬品業界におきましては、新薬の承認基準の厳格化や医療制度の見直し、大型新薬の特許切れに直面し、厳しい事業環境が継続しております。こうした中で、製薬会社は新薬の研究開発を強化し、パイプラインの充実や経営資源の集中を進めております。

当社グループの属するCRO業界におきましては、製薬会社のアウトソーシング志向を背景として市場規模は拡大を続けております。近年、成長の伸び率については鈍化傾向にあり、M&Aによる業界再編が進む等、CRO各社の競争は激化しておりますが、直近での受注環境は改善しております。

このような環境のもと、当社グループは、3年間(平成22年8月期～平成24年8月期)を期間とする中期経営計画「アクションプラン30」を推進して参りましたが、計画初年度にリーマンショック以降の急激な経営環境の変化による影響を受け、3年間での数値計画達成が厳しい状況となりました。このため、当該計画を1年延長し「アクションプラン30 plus one」として平成25年8月期の達成を見込んでおります。数値計画の進捗にこそ影響を受けたものの、その間に営業体制の見直しや業務効率化に取り組み、目標を達成するための組織体制の構築を実現いたしました。また、糖尿病領域に高い専門性を有する株式会社シーポック(完全子会社)との連携強化、CSO事業の拡大、株式会社臨床医薬研究協会(持分法適用関連会社)と同社の子会社である株式会社エス・エイ・エヌを通じたアカデミアや医療機関とのネットワーク構築を行うことにより、「アクションプラン30」の柱である「強い組織の育成」、「明確な差別化」、「次世代に向けての準備」については着実に計画を推進しつつあります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は7,125,649千円(前年同期比9.2%増)、営業利益は655,430千円(同332.9%増)、経常利益は659,408千円(同360.5%増)、当期純利益は368,649千円(前年同期は当期純損失35,465千円)となりました。

業務別の業績は、以下のとおりであります。

① モニタリング業務

当業務における売上高は、5,460,445千円(前年同期比1.5%増)となりました。受注残高は5,293,697千円(同9.5%増)となっております。

② データマネジメント業務

当業務における売上高は、246,953千円(前年同期比24.9%減)となりました。一方、受注環境は改善しており、受注残高は318,361千円(同37.0%増)となっております。

③ ファーマコヴィジランス業務

当業務における売上高は、受託が順調に推移したことにより、591,817千円(前年同期比22.8%増)となりました。

④ その他業務

当業務における売上高は、CSO業務の拡大等により、826,433千円(前年同期比146.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ558,070千円増加し、3,660,570千円となりました。これは、主として仕掛品及び関係会社株式の増加等によるものであります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ266,781千円増加し、2,088,987千円となりました。これは、主として、長期借入金の減少がありましたが、未払法人税等の増加等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比べ291,288千円増加し、1,571,582千円となりました。これは、利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローでは674,401千円の収入（前年同期は145,593千円の収入）となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益の増加による収入等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは104,114千円の支出（前年同期は324,795千円の支出）となりました。これは、主として関係会社株式の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは339,115千円の支出（前年同期は490,477千円の収入）となりました。これは、主として長期借入金の返済及び配当金の支払による支出等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べ230,963千円増加し、1,158,613千円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期
自己資本比率 (%)	51.6	41.3	42.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	147.2	67.2	72.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	647.1	100.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	15.3	62.8

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

2 有利子負債は、貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

- 5 平成21年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。
- 6 当社グループでは、平成22年8月期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成21年8月期については、当社単体の数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。配当につきましては適正な内部留保の充実による財務体質の一層の強化と将来の事業展開を考慮しつつ、業績に応じた成果配分を行うことを基本方針としております。また、当社は、定款において会社法第454条第5項に基づく中間配当を実施することができる旨を定めており、配当の回数については定時株主総会にて1回もしくは中間配当を含めた2回を基本方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

平成23年8月期の中間配当については、1株当たり15円の配当を実施いたしました。期末配当については、経営環境、収益の状況等を勘案した結果、1株当たり15円を予定しております。

なお、当社は、配当性向30%を目標に配当を実施していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、投資判断のうえで、あるいは当社グループの事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項についても、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生時の対応に努力する方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項及び本書中の本項以外の記載を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。なお、以下の記載における将来に関する事項については、本書提出日現在において判断したものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

① CRO業界の動向について

当社グループの属するCRO業界においては、異業種からの新規参入、M&Aや資本提携を通じた業界再編の動きにより業界内でのさらなる競争激化が予想されます。その結果、受注競争、価格競争等による受託案件の利益率の低下が生じた場合、当社グループの業績及び財務状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 製薬業界及び国内臨床試験の動向について

i) 臨床試験のCROへのアウトソーシングの減少について

当社グループの主な事業は、国内外の製薬会社等より臨床試験の運営及び管理に係る一部またはほとんど全ての業務を受託するCRO事業であるため、製薬業界に対する売上依存度が高くなっております。近年わが国の製薬業界は、グローバルでの新薬開発競争激化の流れを受け、企業同士の経営統合・M&A等が盛んになっております。今後このような形での業界再編が進むことにより、主要顧客である製薬会社等の絶対数が減少することに加えて、費用対効果の観点から共同開発が増加した場合、また開発品目の絞り込みが進んだ場合、CROへのアウトソーシングが減少することで当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

ii) 国内臨床試験の空洞化について

医薬品申請の効率化を目的として、規制当局が海外の臨床データを国内での申請時に使用可能とした場合、国内での臨床試験の空洞化が進むことが予想され、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

③ 臨床試験の受託及び進捗状況による業績への影響について

当社グループのCRO事業は依頼者である製薬会社等が推進している臨床試験ごとに委受託契約を締結しております。予算策定時において見込んでいた受託案件が予定どおり獲得できなかった場合や、受託した臨床試験において予測不可能な事由により試験の中止または延期を余儀なくされた場合、さらには製薬会社等による検収遅延等の事由が生じた場合には、売上遅延や想定外の費用発生によって、当社グループの業績及び財務状態に悪影響が及ぶ可能性があります。

④ 臨床試験の問題点について

臨床試験の期間中に、被験者に健康被害が生じる可能性があります。このような場合は、通常、臨床試験の依頼者である製薬会社等の責任と負担において一定の補償が行われることとなっております。また、健康被害が「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」（GCP）や臨床試験実施計画書に違反した行為、医療過誤等の過失によるものであった場合には、医療機関も賠償責任を負うこととなります。ただし、当社グループが行う臨床開発支援業務に故意または重過失があった場合には、依頼者である製薬会社等や医療機関から被験者の健康被害に関しての損害賠償を請求される可能性があります。また、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

また、当社グループに限らず、CROが関与した臨床試験において健康被害や死亡事故等が起きた場合、CRO業界全体に対する不信感が生まれ、当社グループの業績にも悪影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 企業の成長と人材の確保の関係について

当社グループの成長、事業拡大にあたっては、医薬等の専門的知識を有し、臨床試験の企画、管理、推進を担うことのできる人材を多数確保する必要があります。これら人材のキャリアディベロップメントは当社グループの事業拡大の基盤であり、こうした人材の確保ができなかった場合や教育が順調に進まなかった場合、当社グループの業績に悪影響が及ぶ可能性があります。また、新たに採用されたモニター候補者は、一定の研修期間を経て各プロジェクトに配置されることから、人材の大量確保に伴って一時的に稼働率が下がり、当社グループの収益を圧迫することがあります。

⑥ 特有の法的規制に係るもの

i) 薬事法、薬事法施行規則及びそれらに関連する厚生労働省令等について

当社グループは、依頼者である製薬会社等から臨床試験の運営及び管理に係る業務の一部またはほとんど全てを受託しており、薬事法、薬事法施行規則及びそれらに関連する厚生労働省令「医薬品の臨床試験の実施の基準に関する省令」（GCP）等により規制を受けているため、これら法的規制の今後の動向によって業績等に大きな影響を受ける可能性があります。

ii) 労働者派遣法について

当社グループは、CRO事業において特定労働者派遣を行っており、労働者派遣法の規制を受けております。同法の今後の改正等の動向によって業績等に大きな影響を受ける可能性があります。

⑦ 情報漏洩に関するリスクについて

受託業務においては、顧客の機密情報に該当する症例報告書等の臨床試験に係わる文書・記録を当社グループで保管するケースがあるため、万一このような情報が何らかの形で漏洩する事態が生じた場合、損害賠償の責めを負う可能性があります。これに対して当社グループは、当該文書・記録については限定された管理者及びその代行者のみが入室できる記録等保管室に保管し、情報管理に努めております。

当社グループでは、これまで顧客から損害賠償を請求された事実はなく、引き続き、情報漏洩防止策の徹底に努めて参ります。

⑧ 法令遵守に関するリスクについて

当社グループでは法令を遵守すべく、コンプライアンス規程に基づく円滑かつ効果的なコンプライアンス体制の構築や内部統制システムの有効性について適宜検証を行っておりますが、万一、当社グループ内で法令違反等が発生した場合、業績等に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社メディサイエンスプランニング（当社）、連結子会社である株式会社シーポック及び持分法適用関連会社である株式会社臨床医薬研究協会で構成されており、製薬会社等が行う臨床試験の運営に係る各種業務の一部またはほとんど全てを受託するCRO事業を主たる事業としております。

当社グループにおけるCRO事業は、①モニタリング業務、②データマネジメント業務、③ファーマコヴィジランス業務、④その他業務（メディカルライティング業務、コンサルティング業務、市販後調査業務、CSO業務等）及びこれらの業務に付随する業務に大別されます。

各業務の内容は次のとおりであります。

業務名		業務内容
モニタリング業務		臨床試験の依頼者である製薬会社等により指名されたモニターが、臨床試験の実施状況を調査し、臨床試験が臨床試験実施計画書(注1)、標準業務手順書(注2)、薬事法に規定する基準等に沿って実施、記録及び報告されていることを監視・確認する業務であります。受託期間は通常2年から3年程度にわたります。また、モニタリング業務を担当するモニターを製薬会社等に派遣する特定派遣業務も行っております。
データマネジメント業務		臨床試験においてモニターにより収集されたデータを記録・管理（データベース化）し、そのデータを生物統計学的手法を用いて解析し、当該医薬品等の有効性・安全性等の試験成績を評価・検討する業務であります。受託期間は通常6ヶ月から1年程度にわたります。
ファーマコヴィジランス業務		製薬会社等より委託を受けて、臨床試験、製造販売後臨床試験、製造販売後調査、文献・学会調査等で発生した安全性情報の収集、評価分析、当局への報告書作成等を支援する業務であります。
その他業務	メディカルライティング業務	医薬品等の研究開発から承認までに必要な、当局への各種申請書類、各種報告書及び論文等の作成支援を行う業務であります。
	コンサルティング業務	医薬品開発戦略の立案、当局への相談、申請資料作成等に関して総合的なコンサルティングを行う業務であります。
	市販後調査業務	医薬品等が当局から承認され発売された後に、承認までの臨床試験では分からなかった安全性の調査と、効果の確認を行う業務であります。
	CSO業務	医療機関に対する医薬品・医療機器等の営業活動や、マーケティング業務等を受託し行う業務であります。一般的にこれらは製薬会社のMR（Medical Representative：医薬情報担当者）が行う業務であります。CSOは独自にMRを採用し、製薬会社等からの依頼に応じてMRの特定派遣、委受託契約による業務受託を行います。

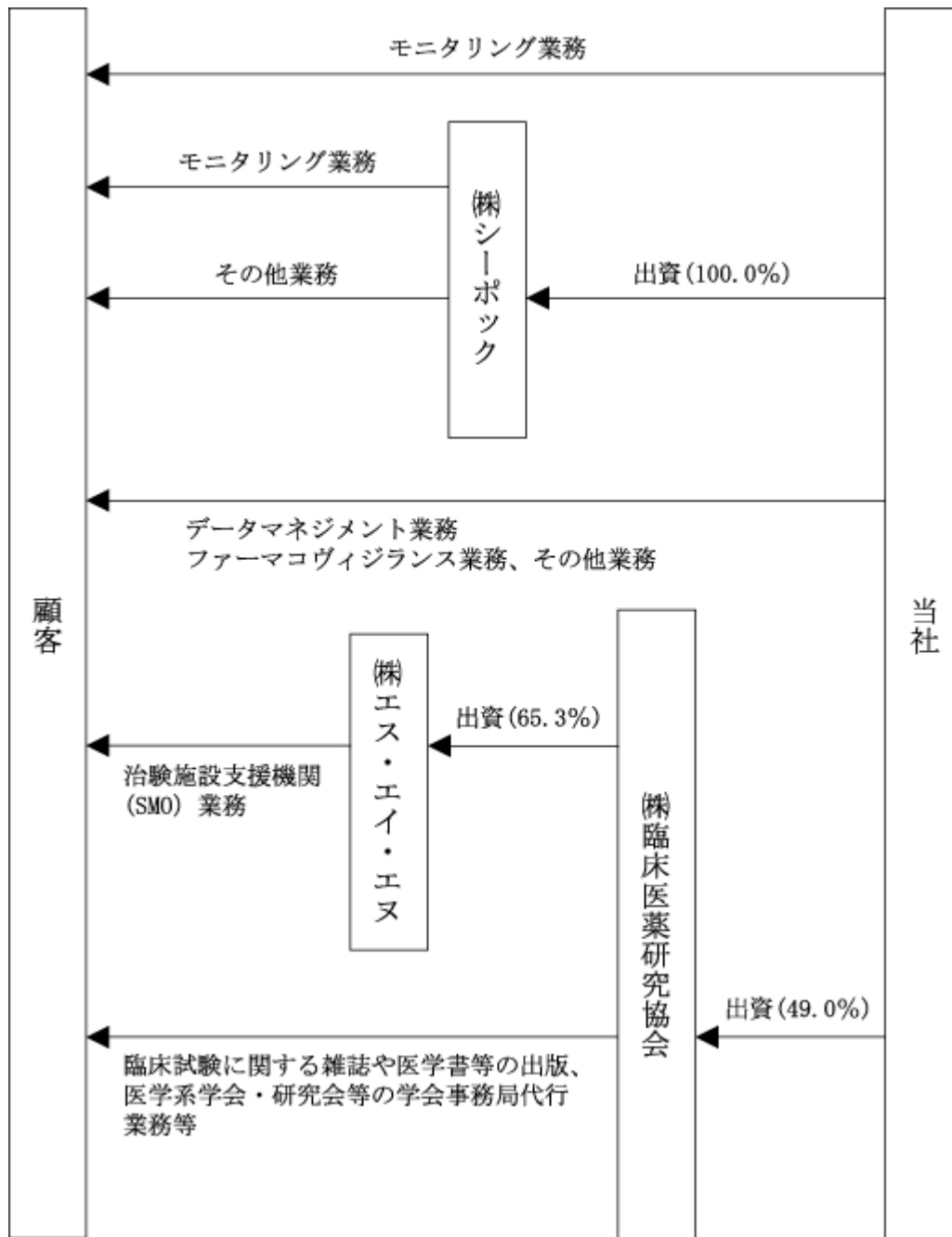
(注) 1. 臨床試験実施計画書

臨床試験を実施する際に実施医療機関及び依頼者（製薬会社等）が遵守しなければならない事項を記載した文書であり、臨床試験の背景、根拠及び目的を定めるとともに、統計学的な考察も含めて、臨床試験のデザイン、方法及び組織について記述したものであります。

2. 標準業務手順書

臨床試験に係る各々の業務を適正かつ均質に実施するために、その業務の手順について詳細に記述した手順書であります。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 株式会社臨床医薬研究協会は持分法適用関連会社であります。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社シーポック(注)	東京都中央区	37,000	CRO事業	所有 100.0	役員の兼任1名 資金の貸付 業務の委受託
(持分法適用関連会社) 株式会社臨床医薬研究協会	東京都中央区	10,000	臨床試験に関する 雑誌や医学書 等の出版等	所有 49.0	役員の兼任1名

(注) 特定子会社に該当しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営の根幹は「徳」を基本とし、チームの和、年長者への敬意、個人の能力の育成、個人と組織の方向性の融合等を重視しつつ、情実、年齢等にとらわれない合理的なシステムを構築する「和魂洋才」を基本運営方針としております。また、経営理念である「健全性への貢献」に関しては、医薬品の開発を通じて製薬会社、医療機関、患者さんの健全性に貢献すること、会社の継続的な発展を通じて当社グループ役職員の心身の健全性、組織としての健全性に貢献すること、さらには社会の公器として地域、社会の健全性に貢献する事を目標といたします。

さらに、環境に応じて変化が必要なものは勇敢な判断を持って変革し、守るべきものは時流によらず頑固に守る勇敢さを持つことを是とし、健全な揺らぎを保持しながら「柔軟」で「活力」のある組織とすることで「継続的」な発展を遂げることを目標といたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは平成21年9月に、3年間(平成22年8月期～平成24年8月期)の中期経営計画「アクションプラン30」を策定いたしました。この計画において、売上高及び営業利益率の目標値を掲げておりましたが、リーマンショック以降の急激な経営環境の変化により、計画初年度(平成22年8月期)の業績が計画を下回り、以後は順調に推移したものの初年度の計画未達をカバーするに至らず、これにより当初計画の3年間での達成は厳しい状況と判断するに至っております。しかしながら、平成23年8月期の実績、平成24年8月期の計画においては、当初目標を1年遅れで達成できると判断される業績水準であり、このため当該目標を1年延長し「アクションプラン30 plus one」として平成25年8月期の経営目標を下記の通り掲げております。

- ・売上高：90億～110億円
- ・営業利益率：12～15%程度

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループが属するCRO業界では、製薬会社の研究開発費の増加や開発の効率化を目指したアウトソーシング志向を背景に市場規模は堅調に拡大しておりますが、成長の伸び率については鈍化傾向にあり、CRO各社は積極的なM&A等を行い、業界内の競争は激化しております。このような環境の中、当社グループはさらなる経営基盤の強化と企業価値の増大を目指し、平成21年9月に「強い組織の育成」、「明確な差別化」、「次世代に向けての準備」を柱とする3年間(平成22年8月期～平成24年8月期)の中期経営計画「アクションプラン30」を策定し、これに基づいた事業展開を行っておりますが、上記のとおり目標の達成は1年延長し、平成25年8月期とするよう計画を見直しております。具体的な経営戦略は以下のとおりであります。

- ①No.1CROを目指し、「臨床開発力No.1」、「顧客満足度No.1」、「社員満足度No.1」の3つのNo.1を実現する。
- ②人材中心主義、For the teamの精神が徹底した組織風土を醸成し、充実した教育制度、キャリアアップ支援体制を構築する。
- ③中枢神経、癌、生活習慣病の領域に特に注力し、特徴の明確化を図る。
- ④臨床試験を実施する医療機関との関係を強化し、製薬会社と医療機関との橋渡し可能なブリッジングカンパニーを目指す。

(4) 会社の対処すべき課題

経営理念の実現及び中期経営計画「アクションプラン30 plus one」推進のため、当社グループが対処すべき課題は、以下のとおりであると認識しております。

① 強い組織の育成

当社グループの事業の中核は人材であり、今後の発展には高い専門性・倫理観を持った優秀な人材を確保することが必要であります。これを実現するため、人材中心主義を徹底し、適切な人員配置、組織の見直し、評価制度の充実による風土改善等の施策を実行して参ります。また、教育制度、キャリアアップ支援充実のため、幹部教育を含む教育制度の強化、キャリアパスの明確化を推進いたします。

② 明確な差別化

CRO業界の成長の伸び率は鈍化傾向にあり、業界内の競争が激化する中、継続的な発展を実現するためには、競合他社との比較において当社グループの特徴を明確にすることが必要であると認識しております。このため、特定の領域（中枢神経・癌・生活習慣病領域）に特に注力し、専門性を確立することで「中枢神経・癌・生活習慣病に強いCRO」として特徴の明確化を図る方針であります。

③ 次世代へ向けての準備

国内臨床試験は、低下傾向にあるものの欧米と比べて依然としてコストが高く、また症例集積性が必ずしも高くない状況にあります。この課題に対応するためには、臨床試験の実施主体である医療機関の現状を理解し、臨床試験の効率化に向け取り組む必要があります。当社グループでは医療機関や学会等のアカデミアとの関係を強化することにより、新しい付加価値の提供を目指す方針であります。同時に、医薬品開発の国際化に対応すべく、グローバル展開をしている海外CROとのアライアンス体制の強化を進めて参ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年 8 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927,649	1,158,613
売掛金	953,052	1,107,081
仕掛品	155,181	319,793
貯蔵品	327	414
繰延税金資産	194,787	197,841
その他	161,207	57,199
流動資産合計	2,392,206	2,840,943
固定資産		
有形固定資産		
建物	148,239	154,620
減価償却累計額	△61,016	△80,228
減損損失累計額	△10,795	—
建物（純額）	76,427	74,391
工具、器具及び備品	178,042	170,393
減価償却累計額	△136,927	△143,939
減損損失累計額	△2,038	—
工具、器具及び備品（純額）	39,076	26,453
リース資産	3,318	3,318
減価償却累計額	△331	△995
リース資産（純額）	2,986	2,322
有形固定資産合計	118,489	103,167
無形固定資産		
のれん	144,146	109,045
その他	58,363	37,165
無形固定資産合計	202,509	146,211
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	2,000
関係会社株式	—	157,641
繰延税金資産	151,020	175,420
敷金	220,477	221,603
その他	15,796	13,582
投資その他の資産合計	389,294	570,246
固定資産合計	710,293	819,626
資産合計	3,102,499	3,660,570

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	260,657	203,300
リース債務	696	696
未払法人税等	2,432	289,873
賞与引当金	235,882	233,086
移転費用引当金	42,286	—
その他	288,513	489,821
流動負債合計	830,469	1,216,778
固定負債		
長期借入金	678,300	475,000
リース債務	2,496	1,800
退職給付引当金	202,448	251,239
役員退職慰労引当金	108,491	127,779
その他	—	16,390
固定負債合計	991,736	872,209
負債合計	1,822,205	2,088,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,520	361,520
資本剰余金	261,081	261,081
利益剰余金	657,693	948,414
株主資本合計	1,280,294	1,571,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	567
その他の包括利益累計額合計	—	567
純資産合計	1,280,294	1,571,582
負債純資産合計	3,102,499	3,660,570

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
売上高	6,527,167	7,125,649
売上原価	※1 5,062,366	※1 5,113,722
売上総利益	1,464,801	2,011,926
販売費及び一般管理費	※2 1,313,392	※2 1,356,495
営業利益	151,408	655,430
営業外収益		
受取利息	106	33
受取配当金	100	100
持分法による投資利益	—	8,939
保険解約返戻金	—	6,356
受取事務手数料	238	—
助成金収入	330	—
物品売却益	1,493	—
その他	21	2,834
営業外収益合計	2,289	18,262
営業外費用		
支払利息	9,612	10,793
為替差損	—	3,404
その他	900	87
営業外費用合計	10,513	14,285
経常利益	143,184	659,408
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,184
特別利益合計	—	1,184
特別損失		
移転費用引当金繰入額	※3 42,286	※3 3,839
移転費用	112,615	—
減損損失	※4 12,834	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,783
その他	3,476	1,832
特別損失合計	171,213	11,454
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△28,028	649,138
法人税、住民税及び事業税	61,724	309,307
法人税等調整額	△54,287	△28,818
法人税等合計	7,437	280,489
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△35,465	368,649
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,465	368,649

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月 31 日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	368,649
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	—	567
その他の包括利益合計	—	567
包括利益	—	※ 369,216
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	369,216
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	361,520	361,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	361,520	361,520
資本剰余金		
前期末残高	261,081	261,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	261,081	261,081
利益剰余金		
前期末残高	771,087	657,693
当期変動額		
剰余金の配当	△77,928	△77,928
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,465	368,649
当期変動額合計	△113,393	290,721
当期末残高	657,693	948,414
株主資本合計		
前期末残高	1,393,688	1,280,294
当期変動額		
剰余金の配当	△77,928	△77,928
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,465	368,649
当期変動額合計	△113,393	290,721
当期末残高	1,280,294	1,571,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	567
当期変動額合計	—	567
当期末残高	—	567
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	567
当期変動額合計	—	567
当期末残高	—	567
純資産合計		
前期末残高	1,393,688	1,280,294
当期変動額		
剰余金の配当	△77,928	△77,928
当期純利益又は当期純損失(△)	△35,465	368,649
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	567
当期変動額合計	△113,393	291,288
当期末残高	1,280,294	1,571,582

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△28,028	649,138
減価償却費	70,523	64,586
減損損失	12,834	—
のれん償却額	31,354	35,100
受取利息及び受取配当金	△206	△133
支払利息及び社債利息	9,612	10,793
持分法による投資損益(△は益)	—	△8,939
売上債権の増減額(△は増加)	258,480	△154,028
たな卸資産の増減額(△は増加)	24,511	△155,076
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,910	△2,795
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	15,041	19,288
退職給付引当金の増減額(△は減少)	53,786	48,790
移転費用引当金の増減額(△は減少)	23,487	△42,286
固定資産除却損	3,155	772
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,783
立替金の増減額(△は増加)	△36,479	—
前受金の増減額(△は減少)	△55,606	105,569
未払金の増減額(△は減少)	△29,758	31,978
未払消費税等の増減額(△は減少)	△18,871	35,374
その他	35,755	25,534
小計	366,682	669,450
利息及び配当金の受取額	203	133
利息の支払額	△9,526	△10,746
法人税等の支払額	△211,598	△31,131
法人税等の還付額	—	46,696
その他の支出	△168	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	145,593	674,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△79,457	△14,696
無形固定資産の取得による支出	△20,595	△3,197
関係会社株式の取得による支出	—	△148,134
事業譲受による支出	※2 △46,885	—
事業譲受による収入	—	※4 16,874
敷金及び保証金の差入による支出	△96,092	△1,543
敷金及び保証金の回収による収入	73,776	46,583
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※3 △155,601	—
その他	60	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,795	△104,114

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	—
短期借入金の返済による支出	△800,000	—
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△211,532	△260,657
社債の償還による支出	△20,000	—
配当金の支払額	△77,700	△77,761
リース債務の返済による支出	△290	△696
財務活動によるキャッシュ・フロー	490,477	△339,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	△208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	311,469	230,963
現金及び現金同等物の期首残高	616,180	927,649
現金及び現金同等物の期末残高	※1 927,649	※1 1,158,613

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度（自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社シーポック 当連結会計年度より、新たに取得した株式会社シーポックを連結の範囲に含め、連結財務諸表を作成しております。 (2)非連結子会社の名称等 該当事項はありません。	(1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社シーポック (2)非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	持分法適用の関連会社の数 1社 持分法適用の関連会社の名称 株式会社臨床医薬研究協会 当連結会計年度より、新たに株式会社臨床医薬研究協会の株式を取得したため、持分法適用の関連会社を含めております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具、器具及び備品 4～15年	①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～9年 工具、器具及び備品 4～15年

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、取引開始日が平成20年8月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>	<p>②無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。 過去勤務債務は、一定の年数(9年)による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。 数理計算上の差異の償却方法は、発生時に一括費用処理を行っております。 また、当社の執行役員（取締役である執行役員を除く）の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(5) のれんの償却に関する事項</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>⑤移転費用引当金 事務所の移転に伴い将来発生する費用に備えて、原状回復費用及びその他移転関連費用のうち、その金額を合理的に見積もることができる場合に計上しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップにつき、有効性評価を省略しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>⑤移転費用引当金 事務所の移転に伴い将来発生する費用に備えて、移転関連費用のうち、その金額を合理的に見積もることができる場合に計上しております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>②企業結合に関する会計基準等の適用 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)
<p>—————</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,609千円、税金等調整前当期純利益は8,392千円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「為替差損」は、805千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「物品売却益」(当連結会計年度800千円)及び「助成金収入」(当連結会計年度670千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「立替金の増減額(△は増加)」(当連結会計年度4,809千円)は金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年8月31日)	当連結会計年度 (平成23年8月31日)						
<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関と当座貸越契約を締結しております。本契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	800,000千円	借入実行額	一千円	差引額	800,000千円	同左
当座貸越極度額	800,000千円						
借入実行額	一千円						
差引額	800,000千円						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																																		
<p>※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、仕掛品評価損が売上原価に26,315千円含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">144,874千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">564,770千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,376千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">36,449千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,830千円</td> </tr> </table> <p>※3 移転費用引当金繰入額 平成23年8月期における本社事務所の統合及び福岡支店の移転に伴う、原状回復費用等の見積額であります。</p> <p>※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物 工具、器具及び備品</td> <td>東京都中央区 福岡県福岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 本社事務所の統合及び福岡支店の移転に伴い、処分を予定している資産につきまして、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,795千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,038千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,834千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)資産のグルーピングの方法 事業用の資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、処分予定資産については物件の種類ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法等 使用価値を零として算定しております。</p>	役員報酬	144,874千円	給与手当	564,770千円	賞与引当金繰入額	26,376千円	退職給付費用	36,449千円	役員退職慰労引当金繰入額	33,830千円	用途	種類	場所	処分予定資産	建物 工具、器具及び備品	東京都中央区 福岡県福岡市	種類	金額	建物	10,795千円	工具、器具及び備品	2,038千円	合計	12,834千円	<p>※1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、仕掛品評価損が売上原価に11,447千円含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">140,393千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">593,953千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,821千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">41,279千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,288千円</td> </tr> </table> <p>※3 移転費用引当金繰入額 当連結会計年度第2四半期連結会計期間における子会社本社事務所の移転に伴う関連費用の見積額であります。</p>	役員報酬	140,393千円	給与手当及び賞与	593,953千円	賞与引当金繰入額	21,821千円	退職給付費用	41,279千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,288千円
役員報酬	144,874千円																																		
給与手当	564,770千円																																		
賞与引当金繰入額	26,376千円																																		
退職給付費用	36,449千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	33,830千円																																		
用途	種類	場所																																	
処分予定資産	建物 工具、器具及び備品	東京都中央区 福岡県福岡市																																	
種類	金額																																		
建物	10,795千円																																		
工具、器具及び備品	2,038千円																																		
合計	12,834千円																																		
役員報酬	140,393千円																																		
給与手当及び賞与	593,953千円																																		
賞与引当金繰入額	21,821千円																																		
退職給付費用	41,279千円																																		
役員退職慰労引当金繰入額	19,288千円																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

※ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△35,465千円
少数株主に係る包括利益	—千円
計	△35,465千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,597,600	—	—	2,597,600

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年11月26日 定時株主総会	普通株式	38,964	15	平成21年8月31日	平成21年11月27日
平成22年4月9日 取締役会	普通株式	38,964	15	平成22年2月28日	平成22年5月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,964	15	平成22年8月31日	平成22年11月26日

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,597,600	—	—	2,597,600

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	38,964	15	平成22年8月31日	平成22年11月26日
平成23年4月8日 取締役会	普通株式	38,964	15	平成23年2月28日	平成23年5月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,964	15	平成23年8月31日	平成23年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">927,649千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">927,649千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	927,649千円	現金及び現金同等物	927,649千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,158,613千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,158,613千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,158,613千円	現金及び現金同等物	1,158,613千円								
現金及び預金勘定	927,649千円																
現金及び現金同等物	927,649千円																
現金及び預金勘定	1,158,613千円																
現金及び現金同等物	1,158,613千円																
<p>※2 事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>事業譲受けにより取得した資産及び負債の内訳並びに事業譲受けによる支出は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,662千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">15,134千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">28,089千円</td> </tr> <tr> <td>差引：事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,885千円</td> </tr> </table>	流動資産	3,662千円	固定資産	15,134千円	のれん	28,089千円	差引：事業譲受による支出	46,885千円	<p>—————</p>								
流動資産	3,662千円																
固定資産	15,134千円																
のれん	28,089千円																
差引：事業譲受による支出	46,885千円																
<p>※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社シーポックを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社シーポックの株式取得のための支出(純額)との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">93,497千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">18,114千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">147,411千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 41,856千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 7,308千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,858千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 54,257千円</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,601千円</td> </tr> </table>	流動資産	93,497千円	固定資産	18,114千円	のれん	147,411千円	流動負債	△ 41,856千円	固定負債	△ 7,308千円	株式の取得価額	209,858千円	現金及び現金同等物	△ 54,257千円	差引：子会社株式取得による支出	155,601千円	<p>—————</p>
流動資産	93,497千円																
固定資産	18,114千円																
のれん	147,411千円																
流動負債	△ 41,856千円																
固定負債	△ 7,308千円																
株式の取得価額	209,858千円																
現金及び現金同等物	△ 54,257千円																
差引：子会社株式取得による支出	155,601千円																
<p>—————</p>	<p>※4 事業譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <p>事業譲受けにより取得した資産及び負債等の内訳並びに事業譲受けによる支出(収入)は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">9,622千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△24,435千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,091千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">△1,184千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出(収入)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△16,874千円</td> </tr> </table>	流動資産	9,622千円	固定資産	214千円	流動負債	△24,435千円	固定負債	△1,091千円	負ののれん発生益	△1,184千円	事業譲受による支出(収入)	△16,874千円				
流動資産	9,622千円																
固定資産	214千円																
流動負債	△24,435千円																
固定負債	△1,091千円																
負ののれん発生益	△1,184千円																
事業譲受による支出(収入)	△16,874千円																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

取得による企業結合

1. 現金を対価とする株式取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社シーポック
事業の内容	CRO事業

② 企業結合を行った主な理由

糖尿病を中心とした生活習慣病に高い専門性を有する同社の株式を取得し子会社化することで、より効果的に営業活動、教育研修、人材交流を行い、両社のノウハウを融合させることによりグループとしての企業価値向上を図ることを目的としております。

③ 企業結合日

平成21年9月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得による完全子会社化によるためです。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年9月1日から平成22年8月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金	200,000千円
----	-----------

取得に直接要した支出額

デューデリジェンス費用等	9,858千円
--------------	---------

取得原価	209,858千円
------	-----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額 147,411千円

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額	
流動資産	93,497千円
固定資産	18,114千円
資産合計	<u>111,611千円</u>
負債の額	
流動負債	41,856千円
固定負債	7,308千円
負債合計	<u>49,164千円</u>

2. 事業譲受け

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 東京メディカルサポート株式会社

取得した事業の内容 CSO事業

② 企業結合を行った主な理由

CSO事業の規模を拡大し、効率的に同事業を展開していくことを目的としております。

③ 企業結合日

平成22年5月1日

④ 企業結合の法的形式

事業譲受け

⑤ 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

(2) 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成22年5月1日から平成22年8月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 45,485千円

取得に直接要した支出額

デューデリジェンス費用等 1,400千円

取得原価 46,885千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん金額 28,089千円

② 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 3,662千円

固定資産 15,134千円

資産合計 18,796千円

なお、企業結合日に引き受けた負債はありません。

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 151,446千円

経常利益 16,956千円

当期純利益 9,478千円

上記概算額は、企業結合日の前月の売上高を基礎として、譲渡会社における平成21年7月1日から平成22年2月28日までの期間の平均利益率により損益の調整を行い、企業結合日において認識されたのれんの償却額を加味して算出したものであり、実際に企業結合が当連結会計年度の開始日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。なお、当該影響の概算額については、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社東京臨床CRO

取得した事業の内容 CRO事業

(2) 企業結合を行った主な理由

中核事業であるCRO事業の規模の一層の強化を図り、企業価値の向上を実現することを目的としております。

(3) 企業結合日

平成23年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受け

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称の変更はありません。

2 連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

平成23年1月1日から平成23年8月31日まで

3 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金 20,000千円

事業譲受けに伴う承継対象契約の精算金

現金 △37,677千円

取得に直接要した支出額

デューデリジェンス費用等 803千円

取得原価 △16,874千円

4 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 1,184千円

(2) 発生原因

主として譲受け対象事業に係る承継対象契約の精算金等から生じた差益であります。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 9,622千円

固定資産 214千円

資産合計 9,836千円

負債の額

流動負債 24,435千円

固定負債 1,091千円

負債合計 25,526千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため、試算しておりません。なお、当該影響の概算額について、監査証明は受けておりません。

(セグメント情報等)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

単一セグメントのため、該当事項はありません。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

4 セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

当社グループは、CRO事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
1株当たり純資産額	492円88銭	605円01銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△13円65銭	141円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年8月31日)	当連結会計年度末 (平成23年8月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	1,280,294	1,571,582
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,280,294	1,571,582
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,597,600	2,597,600

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△35,465	368,649
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△35,465	368,649
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,597,600	2,597,600

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 8 月31日)	当事業年度 (平成23年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	903,430	1,099,998
売掛金	927,876	1,064,895
仕掛品	128,410	290,735
貯蔵品	327	414
前払費用	27,544	23,093
繰延税金資産	173,475	180,605
関係会社短期貸付金	—	50,000
立替金	36,576	—
未収還付法人税等	33,301	—
未収入金	32,215	—
その他	29,244	40,690
流動資産合計	2,292,405	2,750,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,719	153,103
減価償却累計額	△59,910	△80,017
減損損失累計額	△8,503	—
建物（純額）	76,305	73,085
工具、器具及び備品	175,689	170,393
減価償却累計額	△135,996	△143,939
減損損失累計額	△755	—
工具、器具及び備品（純額）	38,937	26,453
リース資産	3,318	3,318
減価償却累計額	△331	△995
リース資産（純額）	2,986	2,322
有形固定資産合計	118,229	101,861
無形固定資産		
ソフトウェア	56,278	35,155
のれん	26,216	20,598
その他	1,792	1,792
無形固定資産合計	84,287	57,546
投資その他の資産		
投資有価証券	2,000	2,000
関係会社株式	209,858	357,993
出資金	300	300
関係会社長期貸付金	36,000	27,000
長期前払費用	15,342	13,282
繰延税金資産	146,844	175,112
敷金	220,477	221,603
投資その他の資産合計	630,822	797,291
固定資産合計	833,340	956,700
資産合計	3,125,746	3,707,133

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 8 月31日)	当事業年度 (平成23年 8 月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	256,649	200,000
リース債務	696	696
未払金	107,854	143,789
未払費用	82,965	85,336
未払法人税等	2,322	289,703
未払消費税等	38,076	72,321
前受金	11,256	140,987
預り金	31,736	34,212
賞与引当金	235,882	233,086
移転費用引当金	27,268	—
その他	678	845
流動負債合計	795,386	1,200,979
固定負債		
長期借入金	675,000	475,000
リース債務	2,496	1,800
退職給付引当金	202,448	251,239
役員退職慰労引当金	108,491	127,779
資産除去債務	—	16,390
固定負債合計	988,436	872,209
負債合計	1,783,822	2,073,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	361,520	361,520
資本剰余金		
資本準備金	261,081	261,081
資本剰余金合計	261,081	261,081
利益剰余金		
利益準備金	4,329	4,329
その他利益剰余金		
別途積立金	98,000	98,000
繰越利益剰余金	616,992	909,014
利益剰余金合計	719,322	1,011,344
株主資本合計	1,341,923	1,633,945
純資産合計	1,341,923	1,633,945
負債純資産合計	3,125,746	3,707,133

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9月 1日 至 平成22年 8月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)
売上高	6,144,427	6,723,921
売上原価	4,756,417	4,803,024
売上総利益	1,388,010	1,920,896
販売費及び一般管理費	1,171,445	1,261,864
営業利益	216,565	659,031
営業外収益		
受取利息	261	1,222
受取配当金	100	100
助成金収入	330	670
物品売却益	1,493	800
還付加算金	—	932
その他	258	79
営業外収益合計	2,443	3,804
営業外費用		
支払利息	9,356	10,675
社債利息	6	—
為替差損	—	3,404
その他	812	—
営業外費用合計	10,175	14,080
経常利益	208,833	648,755
特別利益		
負ののれん発生益	—	1,184
特別利益合計	—	1,184
特別損失		
固定資産除却損	3,155	772
リース解約損	—	1,059
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	5,783
移転費用引当金繰入額	27,268	—
移転費用	112,615	—
減損損失	9,259	—
その他	320	—
特別損失合計	152,618	7,615
税引前当期純利益	56,214	642,325
法人税、住民税及び事業税	61,524	309,137
法人税等調整額	△31,473	△36,761
法人税等合計	30,051	272,375
当期純利益	26,163	369,949

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)		当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※	3,537,456	75.1	3,855,337	77.6
II 経費		1,171,486	24.9	1,110,011	22.4
当期総製造費用		4,708,943	100.0	4,965,349	100.0
期首仕掛品たな卸高		175,884		128,410	
合計		4,884,828		5,093,759	
期末仕掛品たな卸高		128,410		290,735	
売上原価		4,756,417		4,803,024	

(注)

前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
原価計算の方法 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算 であります。	原価計算の方法 同左
※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。
旅費交通費 433,682千円	旅費交通費 385,877千円
賃借料 291,725千円	賃借料 269,136千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 9 月 1 日 至 平成22年 8 月 31 日)	当事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	361,520	361,520
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	361,520	361,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	261,081	261,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	261,081	261,081
資本剰余金合計		
前期末残高	261,081	261,081
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	261,081	261,081
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	4,329	4,329
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,329	4,329
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	98,000	98,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	98,000	98,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	668,757	616,992
当期変動額		
剰余金の配当	△77,928	△77,928
当期純利益	26,163	369,949
当期変動額合計	△51,764	292,021
当期末残高	616,992	909,014
利益剰余金合計		
前期末残高	771,087	719,322
当期変動額		
剰余金の配当	△77,928	△77,928
当期純利益	26,163	369,949
当期変動額合計	△51,764	292,021
当期末残高	719,322	1,011,344

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年9月1日 至 平成22年8月31日)	当事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)
株主資本合計		
前期末残高	1,393,688	1,341,923
当期変動額		
剰余金の配当	△77,928	△77,928
当期純利益	26,163	369,949
当期変動額合計	△51,764	292,021
当期末残高	1,341,923	1,633,945
純資産合計		
前期末残高	1,393,688	1,341,923
当期変動額		
剰余金の配当	△77,928	△77,928
当期純利益	26,163	369,949
当期変動額合計	△51,764	292,021
当期末残高	1,341,923	1,633,945

6. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。